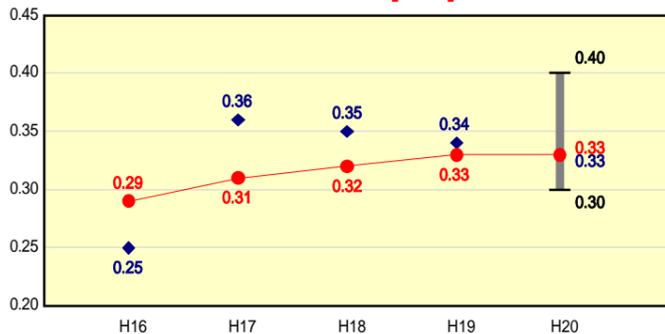


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.33]

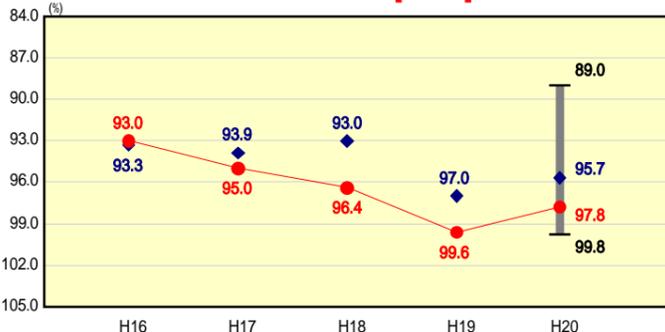


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 6/11
都道府県平均 0.52

財政構造の弾力性

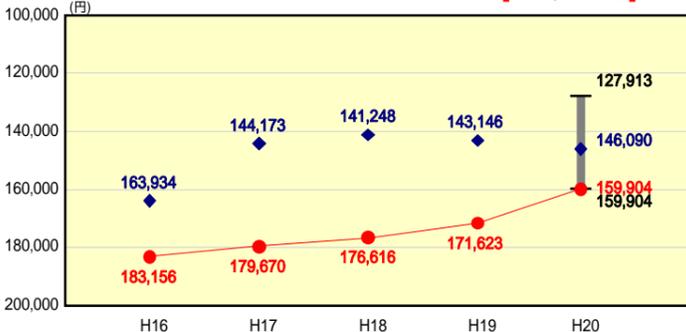
経常収支比率 [97.8%]



グループ内順位 8/11
都道府県平均 93.9

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,904円]

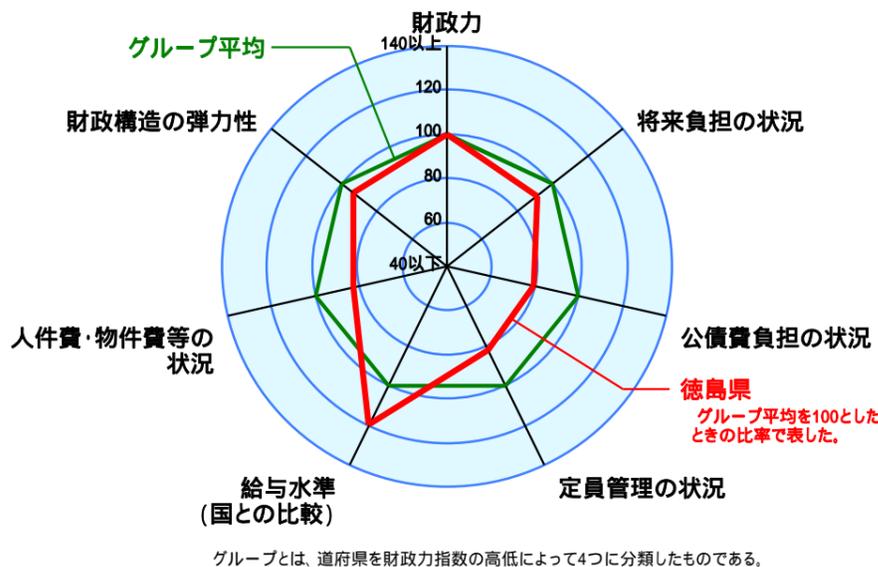


グループ内順位 11/11
都道府県平均 120,480

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

グループ

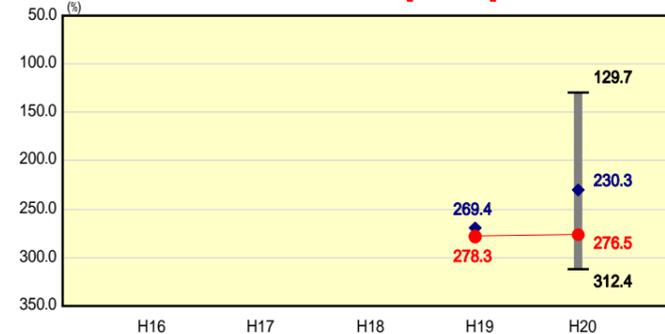
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

将来負担の状況

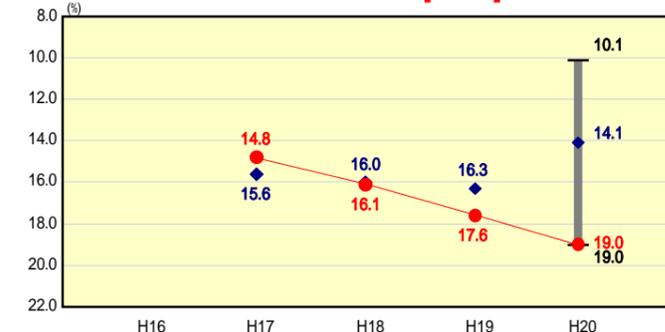
将来負担比率 [276.5%]



グループ内順位 10/11
都道府県平均 219.3

公債費負担の状況

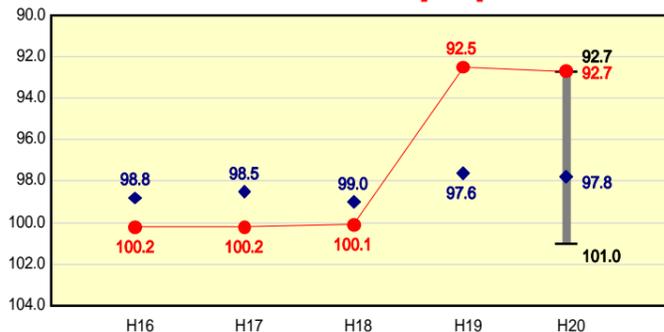
実質公債費比率 [19.0%]



グループ内順位 11/11
都道府県平均 12.8

給与水準 (国との比較)

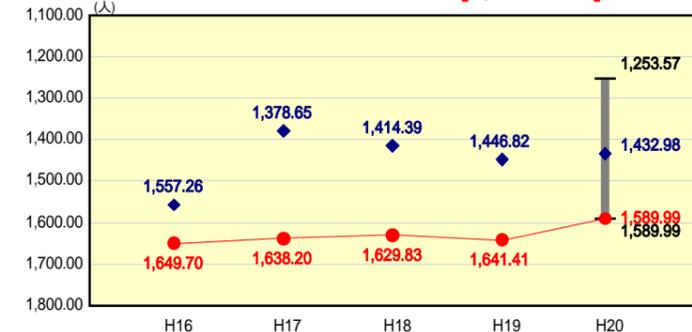
ラスパイレス指数 [92.7]



グループ内順位 1/11
都道府県平均 98.7

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,589.99人]



グループ内順位 11/11
都道府県平均 1,147.42

分析欄

【経常収支比率】

公債費や社会保障関係経費の増加等によりこれまで上昇傾向にあったが、平成20年1月から実施している給与の臨時的削減措置等により、平成20年度には減少に転じた。

今後も、一層の財政健全化に努めるため、新たな歳入確保や歳出削減に努める。

【将来負担比率、実質公債費比率】

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を上回っている。

これは、他県に比べ遅れていた社会資本を整備するため、国の経済対策に積極的に呼応して多額の県債を発行してきたこと、その償還が本格的に始まったことによるものと考えられるが、起債にあたっては、交付税措置のある地方債を有効に活用するなど効果的な財政運

営を行ってきた。今後も、一層の財政健全化を図るため、毎年度の発行額を低減し、地方債現在高の減少に努めるとともに、実質公債費比率の上昇傾向の抑制に努める。

【ラスパイレス指数、人口10万人当たり職員数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人口10万人当たり職員数及び人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を上回っているものの近年は減少傾向にあり、ラスパイレス指数は類似団体のうちでもっとも低い。

これまで、高齢層職員の昇給停止(抑制)年齢の引き下げ、昇給・昇格制度の見直し等、給与制度の適正な運営に努めるほか、財政健全化に資するため、平成20年1月から給与の臨時的削減措置を実施しているところである。

また、定員管理の適正化についても積極的に取り組んできており、

将来的には、一般行政部門職員3,000人体制を目指すこととし、「とくしま未来創造プラン」の期間内においては、平成19年4月～23年4月の年間で「300人以上」の削減を実施し、人件費の一層の抑制に努める。